

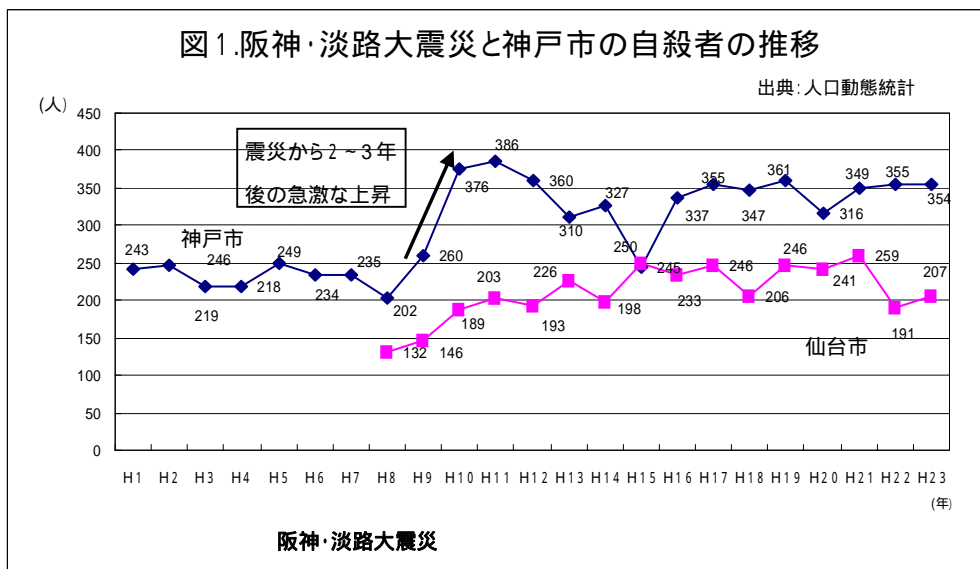
仙台市の自殺の現状分析 (厚生労働省人口動態統計および警察庁統計より)

1 全体的な傾向より

震災後の健康支援や生活支援と連動した自殺対策の必要性

平成10年以降、高い水準で推移してきた自殺者数は、平成22年に大きく減少したが、平成23年は前年に比して微増しており、長期的なスパンで推移を見守る必要がある。

特に、昨年発生した東日本大震災により、コミュニティが喪失または希薄化しており、被災者が孤立しやすい環境にあることや、震災によるストレス障害や生活環境の変化等により、被災者のメンタルヘルスが悪化し、今後自殺者が増加していくことが懸念される。阪神淡路大震災の際には、震災後2～3年後に自殺者数が急増したとのデータもあり(図1)、**被災者への健康支援や生活再建支援と連動した心のケア対策を重点とした自殺対策を講じていく必要がある。**



2 年代別・職業別背景より

壮年期男性へのアプローチの必要性

・年代別に見ると、30～50歳代の男性の割合が大きい。男性の自殺者の職業別では、「被雇用者、勤め人」が自殺者数の3～4割を占めており、働き盛りの男性の自殺者が多いことが推察される。また、50歳代から30～40歳代にシフトしてきている傾向がある。

また、男性の自殺者のうち「同居人あり」が6～7割を占めており、**職域等の帰属する所でのアプローチに加えて、家族に対する啓発も有効と考える。**

・自殺者の中で、学生・生徒を除いた無職者の占める割合は半数以上をしめ、その中でも、主婦や学生、年金受給者、雇用保険生活者を除いた無職者が、約半数を占めている。病気や障害等で仕事に就けない等、何らかの生活上の困難を抱えている方が多いことが推察され、**精神保健福祉対策を始めとした障害者支援対策、および生活困窮者対策も重要である。**

若年層へのアプローチの必要性

- ・ 20 歳代の若年層の自殺者数が全国に比較して多い理由として、仙台は大学や専門学校が多く、20 歳代の世帯が、全国に比して多く（平成 22 年国勢調査）全世帯数の 12.6%〔平成 24 年 3 月 31 日末日現在（仙台市市民局地域政策部広聴統計課）〕を占めているためと、考えられる。
- ・ 内閣府による「自殺対策に関する意識調査」（平成 24 年 1 月）【対象：全国の 20 歳以上の者 3 千人（回答率 67.2%）】の結果から、20 歳代は他の年代と比較して、“悩みを抱えた時に誰かに相談することにためらいがあり、相談しようにも周囲とのつながりが希薄で、上手く相手を見つけられずに 1 人で抱えこみやすい”との傾向が示唆されている。このようなことから、**今後、若年層を対象とした対策を強化していく必要があると考える。若年層の自殺対策を強化することは、将来的な壮年期の自殺の予防にもつながっていくことが期待できる。**